

小平市立中学校部活動地域連携・地域移行検討委員会の概要資料

1 小平市におけるこれまでの部活動地域連携・地域移行の取組

部活動地域連携・地域移行の取組背景として、平成28年度に教員勤務実態調査において、看過できない教員の勤務実態が明らかとなり、平成29年6月に中央教育審議会へ文部科学大臣から諮問し、平成31年1月に答申が出された。その中で、教員の長時間労働の要因の一つに部活動に関わる時間が長いことが指摘されていた。

教員の働き方を見直すためにも教員の部活動への関わり方を見直す必要があり、国や東京都また小平市においても見直しが進められた。

また、直近では国や東京都から部活動地域連携・地域移行について、より、具体的な実現方策とスケジュールが明示され、小平市においても、小平市立中学校の部活動の在り方、目指すべき方向などの方針を定めるために、学識経験者、関係する団体、学校関係者や地域の意見を市が取り入れることができるよう検討委員会を設置した。

| | |
|----------|--|
| 平成29年4月 | ・教員勤務実態調査の教員の勤務時間に係る部分の速報値を公開 |
| 平成29年6月 | ・中央教育審議会へ文部科学大臣から諮問 |
| 平成30年3月 | ・「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」をスポーツ庁が作成 |
| 平成30年4月 | ・「運動部活動の在り方に関する方針」を東京都教育委員会が作成 |
| 平成30年12月 | ・「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を文化庁が作成 |
| 平成31年1月 | ・中央教育審議会の答申 |
| 平成31年3月 | ・「小平市立学校に係る運動部活動の方針」を小平市が作成 |
| 平成31年3月 | ・「文化部活動の在り方に関する方針」を東京都教育委員会が作成 |
| 令和2年2月 | ・「小平市立学校に係る文化部活動の方針」を小平市が作成 |
| 令和3年10月 | ・スポーツ庁において「運動部活動の地域移行に関する検討会議」を実施 |
| 令和4年2月 | ・文化庁において「文化部活動の地域移行に関する検討会議」を実施 |
| 令和4年7月 | ・東京都教育委員会において「部活動検討委員会」を実施 |
| 令和4年12月 | ・スポーツ庁及び文化庁が「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」 |
| 令和5年3月 | ・「学校部活動及び地域クラブ活動に関する総合的なガイドライン」を東京都教育委員会が作成 |

2. 小平市の部活動の現状

小平市内の全8校の中学校における部活動加入率は各校で8割を超えており、小平市全体としては87.8%の加入率となっている。

3 小平市による部活動に対する支援

○人材面

・指導課

令和元年度に試験的に4校の中学校に部活動指導員を配置し、令和2年度から全8校に一人ずつ配置したのち、令和5年度については小平第三中学校に試行的に小学校の教員を1名部活動指導員として配置した。

外部指導員については各学校に配置しており、令和5年5月時点で52名配置されている。

○費用面

・学務課

東京都大会及び地区大会に対する大会参加費、全国大会及び関東大会に対する大会参加費、交通費、宿泊費の補助金交付

○施設面

・文化スポーツ課

小平市体育協会に加盟している小平市陸上競技協会が中学生向けに開催している「陸上中学長期教室」等の実施時に体育施設使用料の減免を行っている。

4 今後の予定

令和5年

7月 第1回検討委員会

国、東京都の動向、小平市の現状の説明、アンケート案の検討

9月 第2回検討委員会

アンケート結果の分析、あり方の検討

11月 第3回検討委員会

あり方の検討

令和6年

1月 第4回検討委員会

あり方のまとめ

5 検討内容

(1) 検討すること

- ・ 休日の部活動地域移行について
- ・ 平日の部活動地域連携について
- ・ 部活動に関わっている教員の在校時間について
- ・ 地域人材の発掘について

(2) 今年度は検討からはずすもの

- ・ 学区域の変更が必要なこと（例）学校選択制、越境入学の条件変更等
- ・ 通学方法の変更が必要なこと（例）自転車通学、公共交通機関による通学
- ・ 新たな施設の設置が必要なこと（例）弓道場の新設、ラグビー設備の新設